



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長

(氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,992	△6.2	231	72.0	274	182.6	176	—
28年3月期第2四半期	6,385	△4.5	134	△31.4	97	△63.6	△190	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △134百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △422百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.88	—
28年3月期第2四半期	△8.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,432	8,340	67.1
28年3月期	12,989	8,586	66.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,340百万円 28年3月期 8,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.7	730	103.3	690	113.6	520	—	23.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	22,921,562 株	28年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	570,142 株	28年3月期	569,981 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,351,462 株	28年3月期2Q	22,351,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済の足踏みや中国経済の減速、さらには英国のEU離脱決定による欧州経済の先行き懸念等、様々な課題が指摘されています。また、国内経済も依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は本年4月に代表取締役の交代を含む、組織及び役員体制の変更を実施しました。新体制のもと、経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、担当部署として経営企画室を新設して実現に向けたロードマップの策定を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、中国及び東南アジアにおけるエアコン向け及びOA機器向け等で一定の売上を確保したものの、急激な円高の影響及び国内における産業機器向けの不振により、全体としては前年同期よりも減少しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、本年8月には埼玉事業所内にて新工場が完成し、10月以降、順次稼働を開始しています。

また、昨年4月にスタートした第9次中期経営計画で掲げた「成長」と「土台作り」を実現するため、「やり遂げる力」と「創り出す力」の強化を図ります。追加施策として「新商品比率の引き上げ」「新規顧客の開拓」「重点分野への攻め」「技術系人材の増強」「“コミットメント”の浸透」を推進してまいります。

なお、米国においては、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は終了しており、集団民事訴訟については原告側と和解が成立し、現在管轄裁判所の承認手続き中であります。その他の複数の国では、競争法規制当局による調査が継続中であり、カナダにおいては集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億92百万円（前年同期比94%）、営業利益は2億31百万円（同172%）、経常利益は2億74百万円（同283%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期は1億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

ノイズ関連製品

産業機器向けは不振であったものの、海外におけるエアコン向け等が好調であり、出荷数量は前年同期比で増加しました。しかし、円高の影響を大きく受け、ノイズ関連製品の売上高は38億61百万円（前年同期比95%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けやエアコン向けは好調でしたが、産業機器向けの受注減少及び円高の影響を大きく受け、サージ関連製品の売上高は9億94百万円（同94%）となりました。

表示関連製品

照明用LED及び産業機器向けの受注が好調でしたが、海外での売上が減少し、表示関連製品の売上高は8億31百万円（同89%）となりました。

センサー関連製品

前年度、堅調であった時計指針補正用等が減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は3億4百万円（同93%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,399	2,526,806
受取手形及び売掛金	3,853,421	3,730,801
商品及び製品	574,408	580,017
仕掛品	307,056	327,744
原材料及び貯蔵品	544,575	501,116
繰延税金資産	194,060	191,257
その他	279,500	245,286
貸倒引当金	△12,783	△11,745
流動資産合計	8,931,639	8,091,284
固定資産		
有形固定資産	2,184,676	2,513,425
無形固定資産	13,949	14,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,780	1,620,296
繰延税金資産	99,426	105,267
その他	88,876	87,593
投資その他の資産合計	1,859,082	1,813,158
固定資産合計	4,057,708	4,340,761
資産合計	12,989,347	12,432,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,996	1,032,759
短期借入金	454,550	233,733
未払法人税等	32,027	107,531
訴訟関連引当金	90,800	27,201
未払金	1,042,988	683,991
その他	469,950	545,313
流動負債合計	3,062,312	2,630,532
固定負債		
長期借入金	466,468	599,702
環境対策引当金	12,728	—
退職給付に係る負債	617,983	615,570
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	20,941	23,506
固定負債合計	1,340,529	1,461,187
負債合計	4,402,842	4,091,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,384,805	3,449,149
自己株式	△121,356	△121,415
株主資本合計	7,419,665	7,483,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,879	580,095
繰延ヘッジ損益	—	1,398
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	147,571	△193,097
退職給付に係る調整累計額	△35,050	△28,459
その他の包括利益累計額合計	1,166,839	856,375
純資産合計	8,586,505	8,340,326
負債純資産合計	12,989,347	12,432,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,385,371	5,992,443
売上原価	4,906,538	4,573,103
売上総利益	1,478,833	1,419,339
販売費及び一般管理費	1,344,042	1,187,432
営業利益	134,791	231,906
営業外収益		
受取利息	19,800	5,190
受取配当金	37,334	23,665
為替差益	—	59,638
その他	5,167	4,376
営業外収益合計	62,302	92,871
営業外費用		
支払利息	3,388	2,927
為替差損	16,171	—
持分法による投資損失	78,611	44,883
その他	1,853	2,657
営業外費用合計	100,025	50,468
経常利益	97,067	274,309
特別利益		
固定資産売却益	—	1,147
環境対策引当金戻入額	—	9,890
特別利益合計	—	11,038
特別損失		
減損損失	—	4,715
投資有価証券評価損	—	1,759
訴訟関連損失	292,631	—
工場再構築費用	47,075	—
特別損失合計	339,707	6,475
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△242,639	278,872
法人税等	△51,951	102,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190,688	176,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190,688	176,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△190,688	176,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,998	22,216
繰延ヘッジ損益	7,763	1,398
為替換算調整勘定	△15,990	△340,669
退職給付に係る調整額	2,683	6,591
その他の包括利益合計	△231,543	△310,463
四半期包括利益	△422,231	△134,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,231	△134,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△242,639	278,872
減価償却費	228,279	128,514
減損損失	—	4,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,166	△2,090
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	—	△63,598
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△12,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,681	65
受取利息及び受取配当金	△57,134	△28,856
支払利息	3,388	2,927
持分法による投資損益(△は益)	78,611	44,883
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,147
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,759
工場再構築費用	47,075	—
売上債権の増減額(△は増加)	521,154	15,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,700	△78,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,294	116,232
未払金の増減額(△は減少)	180,476	△344,595
その他	△43,770	42,285
小計	633,334	105,048
利息及び配当金の受取額	56,940	28,727
利息の支払額	△3,385	△2,701
法人税等の支払額	△102,428	△23,814
法人税等の還付額	—	30,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,461	137,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376,163	△447,731
有形固定資産の売却による収入	8,032	1,147
無形固定資産の取得による支出	△2,814	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,945	△449,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	203,124	△199,876
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△33,320	△87,706
配当金の支払額	△112,869	△111,632
自己株式の取得による支出	△97	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,837	△199,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,380	△153,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,733	△664,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,292	2,191,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,026	1,526,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	—	6,385,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,064,821	1,053,234	938,798	328,517	6,385,371	—	6,385,371
セグメント利益 又は損失(△)	280,001	232,068	△59,333	69,170	521,906	△387,115	134,791

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	—	5,992,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,861,785	994,715	831,762	304,179	5,992,443	—	5,992,443
セグメント利益 又は損失(△)	275,635	241,896	△26,641	78,153	569,044	△337,137	231,906

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,893,453	1,346,283	499,246	1,042,835	565,708	37,844	6,385,371
45.3%	21.1%	7.8%	16.3%	8.9%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,811,679	1,170,682	538,953	1,072,900	363,701	34,525	5,992,443
46.9%	19.5%	9.0%	17.9%	6.1%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。